



棚

田

ライステラス

第63号 2013.3.22
(年3回発行)

発行/全国棚田(千枚田)連絡協議会

編集/ふるきやらネットワーク

〒184-0004 東京都小金井市本町6-5-3チーム石塚内

TEL:042-386-8355 / FAX:042-385-1180

<http://www.yukidaruma.or.jp/tanada/>

全国棚田(千枚田)連絡協議会

特集・世界とつながる！ニッポンの棚田・里山

「世界農業遺産」に認定された能登の里山里海「能登の里山里海」の重要な要素である輪島市の白米千枚田「千枚田の春」提供・輪島市

「世界農業遺産」に認定された佐渡市。写真は、佐渡に残る伝統的な農耕行事、車田植え提供・佐渡市



特集・世界13カ国の留学生受け入れ(佐賀県有田町)／
韓国からの視察(福岡県うきは市)／アメリカ企業の支
援(新潟県十日町市)／世界農業遺産認定(新潟県佐
渡市・石川県輪島市をはじめとした能登 ほか

世界とつながる！ニッポンの棚田・里山

棚田の保全活動はいまや棚田地域と海外とのつながりを生み出している。2011年に、新潟県佐渡市と石川県の能登が国連食糧農業機関(FAO)による「世界農業遺産」に認定されたことにも注目したい。今後、わたしたちは足下にある小さな棚田から、世界へとメッセージを伝えていくことができるだろうか。

世界13カ国の留学生を受け入れてきた棚田

佐賀県有田町岳の棚田

岳信太郎棚田会 事務局 池田勝幸



農作業に汗する留学生たち。岳信太郎棚田会ではこの12年間に13カ国の留学生を受け入れてきた

あれは12年前の1本の電話からはじまりました。

ドイツで研修中の九州大学卒業生が、日本に行つて勉強している留学生に田舎の体験をしてもらおうと、地元九州内で農業体験をしているところを調べてみたところ、私たち(棚田会)が紹介されていたのでした。

岳信太郎棚田会は、平成8年に有田町(旧西有田町)で第2回全国棚田サミットを開催した翌年から、棚田オーナー制度による直接体験型の農業を指導しながら行っていました。こうした活動を参考に留学生を受け入れてほしい



という要望で、はじめたのです。

最初の数年は、ドイツをはじめ4〜5カ国の20数名の留学生が、秋の稲刈りから体験し、翌年の6月に田植えと移っていきましたが、その後、短期(3ヶ月間位)の留学生に草取り体験の要望も出され、行ってきました。

そして、先輩が植えた稲穂を後輩の留学生がいてねいに稲刈りし、また翌年に田植えをして帰るという繰り返しが続いて早、12年目に入っています。

はじめて数年が経つと、留学生が10数カ国で40〜50名ぐらいと多くなり、田舎の棚田体験やそのほか地元産でのパーベキュー等の人気が重なり、参加する留学生だけでなく、チューター(通訳兼助手)も数名と膨れていきました。

稲刈りの時は、カタコトの日本語(日



本語を自国で勉強して来て)でも、田植えの時には博多弁を含んで上手な会話をスラスラと話し、体験もたいへん楽しんでくれて、こちらも楽しませてもらっています。

国際色豊かな留学生を迎え入れた岳信太郎棚田会もはじめの頃は肩を張った対応をしていましたが、地元の生活のありのままを見てもらおうと、地元の牛舎見学やたけ池の説明及びホームステイなどもやってきました。けれども現在は、留学生の参加も増え、地元負担も大きくなり、年3〜4回の体験のみ行っています。

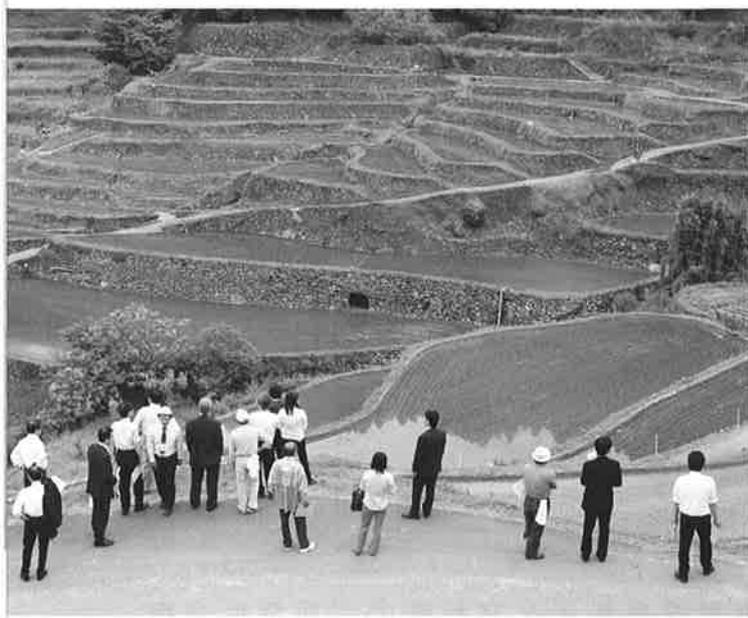
なかには、卒業後も仕事の用事で九州まで来た時、田舎の有田まで足を運んでくれる留学生も何名かいます。その時はたいへん喜んで再会をしています。

留学生の中には、自国に帰って役所や会社の重要な職に就いて頑張っている人も多いことでしょう。九州大学での留学期間に各種体験した田舎での農作業体験を生かしてくれることを望んでいます。

最後に、岳信太郎棚田会も発足して16年が経ちました。今後も棚田オーナー制度での体験や留学生の田舎体験も地元の紹介を含めながら少しずつでも広めていければ、たいへん良い交流体験になると寒い冬の田んぼを見つめながら思っています。

韓国から視察が訪れる棚田

—福岡県うきは市つづら棚田



つづら棚田を歩く視察団



視察用資料は、ハングル語バージョンのみ作成されている

「うきは型グリーンツーリズム」の視察

福岡県うきは市のつづら棚田に訪れているのは、韓国からのグリーンツーリズム視察団。視察の目的は、棚田保全などを取り込んだ「うきは型グリーンツーリズム」である。韓国視察団の関心は高く、質問にあがるのは、「棚田オーナー制度」や「道の駅」の仕組み、また「森林セラピー」(後述)の取り組みなどだ。

福岡県うきは市のおばちゃんたちと交流が図られる。そのほか、道の駅に立ち寄り、多くはないが、宿泊を希望する場合、地元民宿が案内されている。通訳は視察者サイドが連れてきているので心配はない。市の方では、ハングル語訳の資料を用意し、受け入れ体制を整えている。

平成18年ごろから徐々に増えてきた韓国からの視察。こうした背景には平成7年、旧浮羽町が「グリーンツーリズムの推進モデル育成地域」(農林水産省の事業。全国で4箇所)の一つに選ばれたことが大きい。当時、旧浮羽町は住民公募による「グリーンツーリズム研究会」を立ち上げ、集まった120名で「うきは型グリーンツーリズムとは何だ？」と研究を重ねてきた。そこから「うきは型グリーンツーリズム構想」が誕生したのである。

これは、地域全体を「山村公園(エコ・ミュージアム)」としてとらえ、景観や風景・風土を生かした「健康的な自然観光レクリエーション基地づくり」を進めていくというもの。

さらに、平成20年には、林野庁と国土緑化推進機構によって「森林セラピー基地」に認定された。これを機に、森林を歩き、隣接する「棚田」も生かした、うきは市独自のグリーンツーリズムができあがり、海外からも関心が集まるようになってきたのである。

森林セラピーとは？

うきは市の「森林セラピー」は、ガイドも養成し、多くの人を呼び込むことに成功している。そのセラピーロードにつ

づら棚田の散策も組み込んだことが特徴となった(2012年夏、棚田が災害を受けた後は一部コースを変更)。

「森林セラピー」のウォーキングには、海外からの訪問者が多く参加している。主に、ジャイカ(JICA)独立行政法人国際協力機構)からの研修受け入れで、パキスタンやインドネシアなどアジア多方面から訪れた研修生たちだ。セラピーロードを散策するほか、地元で作った「セラピー弁当」を味わってもらい、地域を存分に堪能してもらおう。

こうした海外研修生も加えると海外からの棚田への訪問者は、年間約2000人にものぼる。担当のうきは市農林・商工観光課中山和成さんはこう話す。

「棚田を中心としたグリーンツーリズムの取り組みが海外に浸透していくことはうれしいことです。一方、海外と交流することで日本の原風景である棚田などの景観を保全していく意義もよく見えてきます。そして、中山間地での地域活性化事業を推進していく重要性も改めて感じます」

実は、2012年7月の豪雨による災害で視察受け入れは休止中である。

「災害から半年以上が経過し、復旧作業も少しずつ進んでいます。復興の見通しも立ち、地元の方々も前向きにさまざまな活動に取り組んでもらいはじめています。今後また海外からの受け入れも復活させ、地元との交流や、宿泊を伴う受け入れ体制を整えて行きたいと思っています」

まもなく観光シーズンの到来である。中山さんは再び、災害前のような地元と訪問者の交流の姿が見られることを期待している。

森林セラピーに参加する海外研修生たち



アメリカの企業が訪れる棚田集落

新潟県十日町市池谷・入山集落



「田んぼへ行こう!!」のプロジェクトでは、農作業と同時に「お母さんの料理教室」も開催している。年間プログラムは田植え、稲刈り、脱穀の年3回(昨年度)。冬の除雪作業も行うも



池谷分校＝廃校を利用した交流施設。交流が進むに連れ、宿泊やトイレ等が整備されてきた。トイレの浄化槽はモルガン・スタンレー証券日本社が総額約200万円を支援。山本さんたちが東京・恵比寿の日本支社まで出かけ、慣れないプレゼンテーションを重ねた結果、獲得。行政の助成には集落の交流施設への支援の仕組みがなく、民間に頼らざるを得なかったと話す

アメリカの企業との交流が続いている棚田集落がある。

新潟県十日町市の山間部、池谷・入山集落。米企業とは、「世界最大の国際総合航空貨物輸送会社フエデックス(Fedex Logistics)」である。

池谷集落は、現在8戸20人。入山集落は1989(平成元年)年に世帯数0となり、農地を残すのみだ。一時、池谷集落の戸数も6戸にまで減少した。だが、ボランティアで訪れた若者が家族連れで定住するなど、子どもの声が聞こえる集落となった。

過疎の波に押しつぶされそうだった集落が再生の道を歩みはじめたきっかけは、2004年の中越大地震だった。「復興支援」で多くの人が訪れはじめ、それが「集落再生」という大きな流れにつながってきたのである。

中越大地震支援から「田んぼへ行こう!!」

2004年の地震後、NPOのJEN(世界各地の紛争や災害での犠牲者を支援するJapan Emergency NGOs)が発足)が、「国内でも災害支援活動をして」と訪れたことが発端だった。復興支援ボランティアの活動は、雪下ろし、そして棚田での農作業支援へと展開。JENがもともとNGOであったことから海外企業への声かけもなされ、アメリカのモルガン・スタンレー証券会社などの外資系企業の社員たちも訪れた。

そして2008年からは、フエデックスとJENが共同で立ち上げた集落再生プロジェクト「田んぼへ行こう!!」がスタート。今年で5年目を迎える。フエデックスの社員と広く募集した参加者が年

に3〜4回集落を訪れ、農作業と交流を行う。定員は20名、スタッフとして働く運営ボランティア5名という枠である。毎回、集落の廃校を活用した宿泊付きの交流センター(写真上)を利用してもらう。2泊3日のプログラムだ。

ちなみにフエデックスは、全米をはじめ世界220カ国以上の国にネットワークを持ち、総従業員数は26万人以上という巨大企業。「田んぼへ行こう!!」プロジェクト情報は、世界中に広がる社内網によって日本国内だけでなく、世界へと情報発信されている。参加者は東京勤務の社員だけでなく、シンガポール支社の役員、また北太平洋地区担当の副社長も訪れ、田植え等に汗をかき、雪国の集落のあたたかさを感じ取って帰って行ったという。

日本の良さをここに来てはじめて実感

池谷・入山集落で支援や交流の窓口として2004年に発足した「十日町市地域おこし実行委員会(2012年にNPO)の代表、山本浩史さん(仮)に話を聞いた。訪問者はコンスタントに年間750人ほどです。地元は大歓迎で受け入れていきます。外国の人が来たり、企業に説明に行ったり、震災前には経験したことがないような新しい世界が広がっています。良い刺激ですし、おもしろいですよ。

日本に何年か住んでいる外国人から「日本の良さをここに来てはじめて実感できた」、そんな感想を言ってもらえました。外国の人たちにも、集落の人とのふれあいを喜んでもらえるので、村の人全員との交流会は必ず行います。冬、ここは積雪が3mほどですが、「こんな厳しい自然環境でもみんながあつたかく暮らししている」と言ってもらったりしますね。フエデックス北太平洋地区の副社長さんも「社員同士、勤務地がばらばらで交流できていない。けれど、ここでの交流がチームビルディングにつながっている」と言っておられました。

お米の直販につながって

小さな集落ながら、交流を受け入れられる精神的な背景には「お米の販売がある」という。池谷・入山集落では、集落産のコシヒカリを1kg1650円(送料別)で販売している。売り上げは年々伸び、2012年は10トン(玄米ベース)売れた。目標は40トン。訪れる人たちが口こみで広げてくれるのがありがたい。年集落訪問者数1000人が目標だ。

外部の人が訪れ集落が存続する仕組みをつくり、モデルを示すことで「全国の過疎地の希望の星になりたい」という。NPOの定款に書いたのは「100年続く集落をつくっていく」ということ。かつて入山集落を閉じただけにこの思いは強い。「人が住んでほしい」がひとつの文化が継続します。住んでいないとだめだと思えます。」

海外とつながること——それは、多くの人が訪れる間口が広がり、存続の可能性が広がることだ。だが、それにとどまらず、この小さな棚田集落は、海外に日本の良さを伝え、日本の農業の本質を伝える大切な役割を果たしていた。



集落の集合写真!「1ターんで来ている人たちはこの集落と一緒に再生するという目的があるから定着している」という。生活基盤も「地域おこし協力隊」の事業を利用したり、新規就農者の補助をもらうなど、この地で暮らし続ける仕組みを確保してあげるのが大切だという

ドイツの発想を取り入れた 地域おこし —— 山形県上市市

上市市 クアオルト推進室 佐野千鈴



上市市は、蔵王連峰の裾野に広がる城下町、宿場町、温泉町という3つを合わせ持つ観光のまちです。今年、開湯55年を迎える歴史ある温泉は、湯治や保養として、これまで数多くの旅人や人々の心身の健康を支えてきました。

現在、滞在型の健康保養地づくりをめざす「上山型温泉クアオルト（※1）事業」を市政の重要施策として位置付け、市民の健康増進と交流人口の拡大を図っています。

これまで、温泉街に近い里山や標高1000mの蔵王高原坊平に、我が国初となるドイツ・ミュンヘン大学認定（※2）のウォーキングコースを設定し、気候性地形療法を取り入れたウォーキングを主軸に据えながら、専任ガイドを養成し、「いつでも、だれでも、一人でも」参加できるウォーキングイベントを毎日開催するなど、市民の健康づくりとして、また、市民と観光客が共に楽しむプログラムとして、多岐にわたる事業を展開しています。併せて、電気自動車による環境に優しい新たな旅行形態を提案するなど、自然エネルギーを活用した質の高い滞在環境づくりを推進しています。

さらに、クアオルト弁当などの地元食材の商品化、温泉の利活用、医科学的検証に基づくウォーキングプログラムの確立、地域医療との連携などの取り組みが評価され、NPO日本ヘルスツーリズム振興機構の『第4回ヘルスツーリズム大賞』を受賞するなど、多方面から評価を得て成果も見えはじめています。

本市は歴史ある温泉や豊かな農産物、蔵王をはじめとした雄大な自然環境などの地域資源を有しています。新湯旅館街から歩いてすぐのところ

里山があり、たくさんの植物、昆虫が四季折々の様相を呈し、特に植物ではヒメサユリやニッコウキスゲなどが自生し、昆虫では、日本最小のトンボのハッチョウトンボや、ヒメギフチョウなどの貴重種も生息しています。ホタルが生息する川もあり、夏には、地区をあげて「西山ホタルまつり」が開かれ、夏の夜にホタルの淡い光が、あたり一面を幻想的な世界へと誘います。

葉山旅館街のすぐ裏手にある葉山コースでは、毎日、「早朝ウォーキング」が行われており、温泉街の名物となっております。毎日の日課として約10名の市民に、旅館宿泊者も合流し、朝食前に爽やかに散歩をします。山頂付近では、展望台から望む市街地や蔵王連峰、そして田園の風景を楽しめます。

ミュンヘン大学認定のウォーキングコースのほかに、里山や田畑などの地形や環境を生かしたクアの道（健康の道）を9コース設置しており、地域の歴史、文化などを組み合わせ楽しむコースとして今後の活用が期待されています。

早朝ウォーキングを含めたクアオルト健康ウォーキングプログラムへの参加者は、年間7000人を超えています。自然の中でウォーキングをして、ヘルシーな郷土料理を食し、泉質のいい温泉に浸かり体の中から健康になる旅の提案を、今後は、県外はもとより、世界に向けて、情報を発信していきます。

※1 クアオルトとは

「ドイツ語で『療養地・健康保養地』を指す言葉。クアオルトは、高品質な長期滞在型の療養地で、土壌（鉱泉を含め、泥や気体）・海・気候・

水療法のクナイプ式の4つの自然にある治療要素を活用し医療保険が適用される、国（ドイツ）が認定した特別な地域である。このクアオルトでは、健康増進のために、温泉施設のテルメや野山を歩く気候性地形療法を活用して、老若男女が楽しく保養している。現在は医療のみならず、有償で療養のプログラムを活用しながら、居住する人が健康になることはもちろん、訪れる人も健康になる健康保養地として地域が発展している。」（最下段の（ ）内は編集部記（出典：小関信行、アンゲラ・シユール、クアオルト入門・気候療法・気候性地形療法入門 2012 書肆尾）

クアオルトには、医療施設、現代医学を習得後に自然療養医学を習得した専門医や療養の専門家がいるほか、保養公園や人が交流する施設などが必要となっている。そして、環境保全や美しく癒されるような景観形成の取り組みがされているなど、居住環境の質が大変高くなっている。クアオルトは、認定条件が厳しくドイツ国内で3%の自治体のみである。

※2 ミュンヘン大学認定

市内5カ所8コースは、180mの平地から1450mの準高地までに及び、高度差、累積高度差、傾斜度、日射などの熱条件等で、歩行速度などの運動負荷の分析がなされ、学術的な鑑定を経て、日本で唯一、ドイツ ミュンヘン大学から認定を受けている。



里山に自生するヒメサユリ

世界農業遺産の認定から新たな地域の創造へ

新潟県佐渡市

佐渡市農林水産課生物多様性推進室 室長 山本雅明



世界農業遺産の認定を 受けた佐渡市

2011年6月、佐渡市は国連食糧農業機関（FAO）が提唱する世界農業遺産（GIAHS）に石川県能登地域とともに日本で初めて認定されました。「トキと共生する佐渡の里山」の評価ポイントは次のとおりです。

朱鷺と暮らす郷づくり認証制度による生きものを育む農法を農業技術に加えた米の生産体制をシステム化し、島全体に拡げるとともに販売、生きもの調査などを通じた消費者との連携を果たしていること。

消費者との連携から生物多様性保全型農業と農業経済が連携し、持続的な環境と農業の保全体制を構築していること。

佐渡金銀山の歴史と金山の食糧を支えた農業のシステムが佐渡の風景や文化を育み、島の景観、自然、生物多様性の保全に大きな影響を与えるとともに農村集落のコミュニティとして継承し続けていること。

佐渡の里山は、生物多様性や棚田等美しい田園風景の保全、能鬼太鼓といった伝統芸能を守り続けてきた農村集落の継承などに役割を果たしており、後世に継承すべき土地利用システムであると世界から認められました。この認定を契機としてさらにこのシステムを島民のみならず日本全体にご理解を頂き、都市と連携した持続可能な農村社会を築く必要があり、置いた社会、生物多様性と経済が連動した循環型社会を世界の先進モデルとして確立し発信していきたいと考えています。

認定による新たな気づき

世界農業遺産の認定により、活動から得た新たな気づきがあります。

○人にとつて何が幸せなのか、価値があるのか。それは生物多様性が守られている土地で持続的に仕事ができ、食べられ、安心して生活ができること。

○水田は米の生産のみならず、風景、文化、伝統を守る役割を果たし続けてきた所であることを忘れていたのではない。農業が地域を育み、文化と生物多様性をつないでいること。

○様々な主体に参画していただき、支えられて佐渡の生物多様性が守られ、世界農業遺産に認定された。これらの支えあいを大切にするとともに多様な主体との連携を広げ続けること。

現状維持ではなく持続可能な農業と農村の形態をさらに発展させることで、新たな地域文化を創造するものだと考えています。

新たな地域の創造へ

認定以降、佐渡の里山を代表する棚田等中山間地域への注目度が増していることは年間の来訪者数からも伺うことができます。2012年から岩首集落で行っている棚田里山散策には約300人の観光客が訪れています。

また昨年、国内の世界農業遺産検討地域からの講演依頼や行政視察も増え、韓国やJICAトキプロジェクト（中国）等の視察にも対応しています。世界農業遺産の認定をスタートとして動き出した主な取り組みを紹介します。

佐渡市の棚田

佐渡の水田の34%を占める中山間地や棚田は、作業効率の低さから耕作放棄地が多くなり、過疎・高齢化とあわせて、農業の危機のみならず集落の危機に直面しています。また、多様な生きものと共生し、トキの野生復帰の実現に資する「朱鷺と暮らす郷づくり認証米」は、佐渡米全体の価値を高めることとなりましたが、今後栽培面積を拡大するためには、作業性の低下などの生物多様性農業の現状を把握し、より効果的な認証要件に変更することなども必要となっております。



両尾棚田



小倉千枚田



岩首集落棚田

佐渡の米づくり

佐渡市には、平野部の国中平野に約4000ha、海岸近くから山あいの中山間地域と棚田で約2000ha、合わせて約6000haの水田があります。米の生産量は約3万トン、佐渡の人口の約8倍にあたる年間50万人の主食用米が生産されています。

トキの餌場となる、生きものが育まれる水田が全島・全作付面積の2割に達し、そこで栽培された「朱鷺と暮らす郷づくり認証米（佐渡産コシヒカリ）」が有名です。2012年4月、自然放鳥されているトキのヒナ8羽が自然界で誕生しました。38年ぶりに佐渡の大空に羽ばたき、人とトキが共生する島づくりが実現しつつあります。



佐渡市とは？

2004年3月佐渡市は10の市町村が合併し誕生。新潟県の北西約40kmの海上に位置し、東京から直線距離で北西に約300km離れています。人口約6万2000人、面積は東京23区の1.4倍の約855km²、海岸線は約280kmに及び、沖縄を除けば日本最大の離島です。国際保護鳥トキの日本最後の生息地でもあり、佐渡産コシヒカリを筆頭に柿やリンゴ、みかんまで採れ海洋性気候にも恵まれて寒ブリ、黒マグロ、南蛮エビなど海からも豊かな恵みを受ける島です。



小倉千枚田ではオーナー制度を実施



サドガエル(Rugosa susurra):新潟県佐渡島だけに棲息する固有種のカエル。国内に広く分布しているツチガエルと類似した外見を持ち、隠蔽種としてその発見が遅れた(※ウィキペディアより)。佐渡の生物多様性の豊かさがまた一つ証明された



丸山地区の祭礼(鬼太鼓の門付け)

2012年5月・石川県能登地域と「能登・佐渡里山海連携会議」を発足し、世界農業遺産を活用して農業者や小学生などの相互交流から、互いの地域農業や観光振興を目的に取り組みを開始。

2012年6月・トキと暮らす島「生物多様性佐渡戦略」を策定し公表。世界農業遺産アキシヨンプランと生物多様性佐渡戦略を両輪として実践。

2012年6月・棚田等中山間地域が一つにまとまり活動を行う佐渡棚田協議会を設立。この協議会が中心となり2016年、第22回全国棚田サミットの開催地に立候補。本年4月からは棚田サポート制度と佐渡米の一物数価を目指して棚田米の取り組みがスタート。

2012年7月・佐渡で初めて国際会議を開催。第2回生物の多様性を育む農業国際会議(ICEBA2)。佐渡の農業者をはじめ、関係団体が開催実行委員会を立ち上げ、半年の準備期間を経て韓国・中国・フィリピンなど国内外から400名を超える参加者があった。会議の現地調査や分科会を通して、佐渡の生物多様性の豊かさや農業の持つ価値の重要

性をアピール。ここでの宣言文を元に昨年インドで開催の、生物多様性条約第11回締約国会議のサイドイベントで生物多様性を育む農業の重要性について「第2回生物の多様性を育む農業国際会議からCBD/COP11へ」として提言を行った。

2013年1月・棚田や中山間地域など基礎的條件の厳しい地域に国の制度を活用して、地域おこし協力隊員4名を都市部から採用。併せて地域活動支援員と集落営農推進員を行政OBが中心となって組織化。この体制をネットワーク化し、地域資源の活用と情報発信の強化、元気な高齢者づくりと見守りの強化、地域農業システムと集落営農の組織化を図りながら里親制度と新規就業支援を活用して新たな担い手づくりを積極的に進める。

農村が豊かに持続的に在り続けるために

私たちは、この活動を通して、農業と農村そしてトキをはじめとした多様な生きものたちの暮らしの場が豊かにそして持続的に在り続けることを目標としています。

みなさまと共に活動することが、持続可能な農業と豊かな生物多様性を育み、伝統芸能が農村コミュニティを高め、美しい風景の保全につながります。この農業システムこそが広く国内で同じ課題を抱える地域の支え方のモデルになると確信しています。



佐渡市のパンフレットは英語版、ハンガール語版、中国語版がそろう

世界農業遺産「能登の里山里海」を未来へ

石川県里山創成室 室長 渡邊泰輔

平成23年6月に、能登は「能登の里山里海」として、国連食糧農業機関(FAO)から世界農業遺産に認定された。元来、別枠で紹介した特徴を有する能登では、かねてから生物多様性に着目し、里山の保全活用を進め、生物多様性条約締結国会議(COP)でも積極的に発信してきた。こうした取り組みが、先進国への世界農業遺産の展開を検討していたFAOと国連大学から注目され、認定に至ったものである。

「能登の里山里海」が認定された理由は、①里山里海に育まれた多様な生物資源、②棚田や黒瓦、白壁の家並みなど優れた里山景観、③揚浜式製塩法など伝統的な技術の継承、④長い歴史の中で育まれた文化・祭礼の継承、⑤里山里海の利用保全活動、と多岐にわたっているが、要するに能登地域の農林漁業のあり方そのものが認定されたものである。

「能登の里山里海」では、世界農業遺産の認定を礎として、様々な取り組みを進めている。その一部を取り上げてみたい。住民自らが積極的に里山資源の保全や活用に取り組む先駆的な地域を県が選定し、その取組を包括的に支援している。

＜能登半島＞

能登半島は石川県北部に位置し、日本海に突き出た形状をしており、日本でも屈指の豊かな自然環境が残されている地域である。先進国初、日本初の世界農業遺産「能登の里山里海」はこうした能登半島に広がっている。

里山は、長年にわたる人の暮らしと農林業などの営みにより形成された地域である。石川県は県土の約6割が里山といわれ、特に能登半島は、そのほぼ全域が里山にあたる。



珠洲市の里山風景

＜能登の農村文化＞

能登には、農業から派生する特徴的な要素が多々ある。まず、白米千枚田を代表とする日本海に面した急傾斜地に広がる棚田、日本海の強い潮風から家屋を守る「間垣」と呼ばれる竹の垣根や、白壁・黒瓦の家並みなど日本の農山漁村の原風景とも言える景観を有している。また、農業に由来する祭礼が豊かであり、豊作を祈願する「キリコ祭り」をはじめ、田の神を家に招き入れて、もてなし、感謝する神事で、ユネスコ無形文化遺産にも登録されている農耕儀礼「あえのこと」などが数多く継承されている。さらに、伝統的技術として、日本で唯一残る揚げ浜式製塩法や、里山の保全・管理と密接に結び付いた炭焼き、日本を代表する伝統工芸輪島塗などが継承されている。



農耕儀礼「あえのこと」

＜能登の農業＞

「能登の里山里海」における農業の中心は、水田農業である。耕地面積18740ha、うち田面積は16609haであり、山の斜面や谷間を利用した水田(棚田、谷津田)とそれらに農業用水を供給する2000を越えるため池などが、連続的、モザイク状に展開している。能登半島はほとんどが丘陵地帯で平野地帯が少ないため、田のうち2569haが傾斜度1/20以上の棚田であり、県の棚田面積の実に約8割を占めている。

また、農地の背後に広がる丘陵上の森林は、薪や炭、シイタケ栽培用のほだ木、山菜を採るため、人によって植栽・維持されてきた。能登は大規模営農に適さない地形条件から、経営形態は、農林業の組み合わせ、場合によっては漁業をも組み合わせた形となっている。また、農法面では、木を組んで稲穂を掛けて乾燥する「はぞ干し」が行われている。さらに、こうした地形条件から、水田、ため池、森林が用水路を介してつながることで特有の生態系が確立され、300種以上もの渡り鳥のほか、絶滅のおそれのある希少生物も多く確認されている。



七尾市の田植え風景

日本の農業遺産をイメージするシンボルに

——石川県輪島市

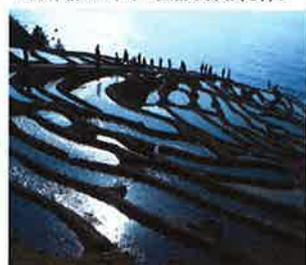
輪島市交流政策部観光課 課長 山下博之



2万個のLEDの照明で「あぜのきらめき」100日間。ギネス世界記録に認定された



白米千枚田の中での結婚式も人気を博す



1004枚ある白米千枚田

その代表例として、優れた農村景観を活かしてグリーン・ツーリズムに取り組み「春蘭の里」がある。

また、能登では、観光と農業は密接不可分な関係にあり、農業資源が観光資源でもある。その代表格が輪島市の白米千枚田であり、世界農業遺産「能登の里山里海」のシンボリック存在となっており、千枚田を第一の目的として能登を訪れる観光客が多い。

農業振興の面では、世界農業遺産の認定を契機として、奥能登の4JAが、棚田で生産される米の高付加価値化を進め、収益の一部を農地保全に活用する「能登棚田米」の取り組みを開始した。昨秋から販売開始し、従来の石川県産米に比べ3割ほど高値であるが、好調な売れ行きである。これに加え、25年産米から、能登全域の7JAにおいて、すべての農家が高品質・良食味で減農薬の生産に取り組み「能登米」をスタートさせる。

また、奥能登では、山菜をはじめとした様々な特色ある農産物があるものの、地元には購入者が少なく、出荷するにも量が少ないことが課題であった。このため、こうした農産物を消費人口の多い金沢地域に小ロットでも出荷できる「奥能登直行使」事業を開始し、年間販売額が180万円の達成する者も出るなどの成果を上げている。

さらに、6次産業化の取り組み支援として、県内金融機関と石川県が資金を拠出して「里山創成ファンド」を設立し、その運用益を財源として、地域における新たな生業創出を支援している。金沢に在住する日本有数の有機農家が、能登の耕作放棄地を再生し有機そばや伝統特産品の米飴を生産し観光地金沢で販売するなど、成果を上げつつある。

農村景観の維持・生物多様性保全の面では、能登は石川県全体の耕作放棄地の約7割を占めており、その解消が急務である。

※「春蘭の里」は、BBC(英国放送協会)による世界各国の草の根活動を表彰する番組「ワールドチャレンジ2007」で日本で初めてファイナリストに選ばれたほか平成23年度農林水産省むらづくり部門で内閣総理大臣賞を受賞するなど成果を上げています。

あるが、耕作放棄地を農地として再生する取り組みを進めるとともに、25年度からは、生産性が低く効果的な再生が見込みにくい耕作放棄地のピオトープ化の支援等も行うこととしている。

文化・技術の伝承面では、能登に息づく伝統的な知恵や技術、風習を次世代に継承するため、高校生が様々な知恵や技を持つ地元の名人を取材する「聞き書き」を行っており、本年度は能登の9つの高校から31名が名人14名に聞き書きを行ったところである。

国内外の各地域との関係については、同時に世界農業遺産に認定された佐渡と連携し、「能登・佐渡里山里海連携会議」を設立し、共同で首都圏PRを行うほか、能登からは佐渡の環境保全型農業を、佐渡からは能登のグリーンツーリズムを学ぶなどの相互交流を進めている。また認定後、複数の県や市町村から問い合わせや視察があり、海外からは認定を目指している韓国から視察があったところである。

こうした「能登の里山里海」の取り組みは、FAOにも高く評価され、2年に一度、FAOの主催により各国の世界農業遺産に関する情報交換、新たな認定などを行う「世界農業遺産国際会議」を、本年5月29日から6月1日まで能登(七尾市和倉温泉)で開催することとなった。世界農業遺産に関心のある方には、是非参加をおすすめしたい。

「能登の里山里海」は、棚田をはじめとする農業や農村景観、文化、伝統技術など多種多様な要素から構成されている。能登地域そのものである。地域の良さを保ちつつ未来に引き継いでいくことが我々に課された究極の課題であるが、本稿で述べた各種の取り組みをさらに進め、持続可能な地域づくりを進めていきたい。

平成23年6月に能登の里山里海が日本で初めて世界農業遺産に認定されてから、当市にある輪島朝市をはじめ、海女漁、輪島塗、御陣乗太鼓、そして白米千枚田など数々の取り組みが再度脚光を浴びています。なかでも白米千枚田は日本海を望む急峻な傾斜面に1004枚が重畳している棚田は日本農業の原風景として、また「農業遺産」を直感的にイメージできるシンボルとして訪れる観光客が激増いたしました。

主要産業が観光産業であり、千枚田の景勝保存に努めている当市にとって、この度の認定に大変感謝している次第です。

しかし、世界農業遺産の認定は、同時に次世代へ継承していく責務を負うものですが、千枚田の現状は地元白米町耕作者の高齢化により更なる耕作放棄の可能性が年々高まっており、今後の対策が喫緊の課題となりました。

このため昨年2月に、中島峰広氏(現棚田学芸顧問)を委員長に、地元関係者

学識経験者、行政などをメンバーとする「白米千枚田景勝保存管理推進委員会」を設立し、今後発生する耕作放棄田はオーナー田として耕作を続け、保全していく循環システムの構築を決定しました。

この循環システムは、千枚田の景勝により全国的な認知度向上を図り、地域の収益増につなげることで「千枚田が地域の宝」という意識が醸成し、全国からのオーナー会員数確保と地元のオーナー田の管理組織強化によるオーナー制度の安定運営が図られ、そこから、将来にわたる景勝保存につなげていこうとするものです。

そして現在は、認知度向上のため千枚田結婚式をはじめ、多くのイベントを開催しており、なかでも冬季に太陽光発電LED装置約2万個を設置する100日間のイルミネーションイベント「千枚田あぜのきらめき」が大変好評を博し、ギネス世界記録に認定されたこともあり、大勢の観光客が訪れました。また、このイベント時に地元団体が地元の野菜を使った食品販売も好評で、千枚田が地域の宝になりつつあるように思います。

白米千枚田は、これまでの地元農家及び多くの関係者の支援と地道な取り組みがようやく実を結び、次世代に継承となる循環が構築されつつあると期待しているところです。



珠洲市揚浜式製塩

海外向けにもパンフレットを作成。このパンフレットでは、「能登の里山里海」のどのような点が認定されたのかを写真入りで解説している。また、取り組みについての情報発信も積極的に行っている。25年度は首都圏において大手カルチャーセンターでの連続講座や大手百貨店でのフェアの開催などを行う予定。



あぜの方燈

世界農業遺産とは何か——アジアの水田がリードする将来の発展

「世界農業遺産」は、正式にはGlobally Important Agricultural Heritage Systems (GIAHS (ジアス)) といひ、国連食糧農業

機関 (FAO) が2002年から主として途上国向けに開始した、世界的に重要な伝統的な農業システムを後世に残そうというイニシアティブです。ユネスコの世界遺産 (文化遺産) が主として遺跡や歴史的建造物などの「不動産」を対象とするのに対し、世界農業遺産は伝統的な農業の「システム」を対象としています。

世界農業遺産の認定基準は、①食料と生計の保証、②生物多様性及び生態系機能、③知識システム及び適応技術、④文化、価値観及び社会組織 (農文化)、⑤すばらしい景観及び土地・水資源管理の特徴の5つとなっています。現在、アジア、



ハニ族の棚田 (中国雲南省)

アフリカ、中南米の11か国で19のサイトがFAOによって世界農業遺産に認定されています。

棚田との関係では、FAOが例示している世界農業遺産の10のカテゴリの中の1つが「山岳地域の棚田の農業生態系」であり、これまでに、フィリピンの「イフガオの棚田」、中国の「ハニ族の棚田」などが認定されています。

日本では、国連大学が日本の「里山」の世界農業遺産への認定を関係者に提案し、2011年6月に初めて、「トキと共生する佐渡の里山」(新潟県) と「能登の里山里海」(石川県) が世界農業遺産に認定されました。佐渡には小倉千枚田、能登には白米の千枚田などの棚田があり、これらも認定に際して高く評価されています。ただ、世界農業遺産は、棚田そのもの (不動産) を認定するのではなく、棚田という土地利用のもとで営まれている農業全体 (システム) を認定するものです。つ



水田養魚の棚田 (中国浙江省)

まり、棚田での農業生産はもろろん、棚田の生物多様性、棚田を保全するための伝統的な知識、棚田にまつわる文化、棚田の景観などが一体となって認定されるのです。

世界農業遺産の認定は、全体で100から150とされており、日本での認定数も自ずと限られてきます。しかし、変化する環境に適応しながら守られてきた伝統的な農業と、それに関連する伝統知識、文化、さらには生物多様性及び景観などをトータルにとらえ、これを次の世代に受け継いでいくという世界農業遺産のコンセプトは、日本のさまざまな農村地域で活用できるものと考えられます。特に、棚田の多い中山間地域では、地域の人々が外からの評価も得て、棚田などの地域資源の価値にあらためて気づき、それらを保全・活用することによって、地域に生きる自信と誇りを取り戻し、地域の活性化に結び付けていくことができると考えています。

世界農業遺産にいち早く取り組んだ中国では、昨年3月から国内の農業遺産を認定する「中国重要農業文化遺産」の発掘が開始されました。また、韓国でも、昨年4月に「農漁業遺産制度」が導入されています。

国連大学では、アジアを中心に、棚田をはじめとする世界農業遺産のサイトの連携強化に取り組んでいます。昨年8月には世界農業遺産に認定されている中国・浙江省の「水田養魚」、12月には雲南省の「ハニ族の棚田」の現地で開催ワークショップを開催しました。今年の2月

国連大学サステイナビリティと平和研究所シニアプログラム・コーディネーター 永田 明



GIAHS認証式 (中国北京市)

には韓国農業遺産に認定された済州島や青山島の棚田を訪れ、現地で見聞交換を行いました。また、今年の5月末には日本の石川県・能登で2年に1回の世界農業遺産国際会議が開催されることになっており、それに合わせて国連大学の金沢にあるユニットで、日中韓の関係者を招き、棚田も話題にした世界農業遺産の国際ワークショップを計画しています。

ユネスコの世界遺産は、石造りの遺跡の多いヨーロッパがリードして発展してきました。これに対し、世界農業遺産は、水田を中心にアジアがその将来の発展をリードしていくべきではないかと考えています。今後、日本の棚田、アジアの棚田から、世界農業遺産への関心がさらに高まることを期待しています。

世界農業遺産を目指す茶草場

ちゃぐさば

静岡県

静岡県経済産業部茶業農産課 岡 あつし



茶園と茶草場



茶草場で見られる植物の例・ササユリ



茶草場で見られる植物の例・カワラナデシコ



秋に刈り取られたススキなど 写真いづれも：静岡県農林技術研究所 稲垣栄洋

茶園に敷きこまれた草類は、少しずつ分解しながら、土壌に蓄積されて有機質を供与し、土壌物理性を改善

また、固有のバッタ、希少な猛禽類も生息が確認されています。

類以上の植物が生息するとされています。

カマ、キキョウは野生条件では絶滅が心配されるほど減少しています。「茶草場」では、これらの多くが見られ、県内の茶草場では300種類以上の植物が生息するとされています。

ます。最終的に世界農業遺産に認定されれば、お茶の高付加価値化、グリーンティーツリズムへの活用などが考えられます。また、農業を守り、環境を守るこのシステムを実践している方々が認定によって誇りを持って取り組むことができ、この農法が継続されることで地域社会、生活文化が引き継がれていくことを期待しています。

今年2月に、FAOによる現地調査が実施されました。調査では、現地を確認するだけでなく、地域の方々とミーティングが行われ、農業、環境、文化などさまざまな角度から意見交換がありました。今後、FAOにおいて認定が審査されることとなります。

世界農業遺産は、生物多様性や地域の伝統文化を残しながら、経済的にも成り立つ優れた持続的農業のシステムを認定するものです。

現在、掛川市を中心とする4市1町では、農業生産と生物多様性の2面を同時に確保できるこのシステムをFAOが認定する「世界農業遺産」として登録しようと申請しています。

静岡県は全国の40%を生産するお茶の産地です。お茶の栽培の歴史は南北朝時代に遡ります。静岡県の茶産地では古くから、茶園の周辺で刈り取ったササヤススキなどを投入する農法が受け継がれてきました。このため、茶園の周囲の急傾斜地や法面に採草地を確保し、秋に刈り取った草を乾燥させて、裁断して畝の間に敷きこみます。この採草地を「茶草場(ちゃぐさば)」と呼びます。近年の研究の結果、この「茶草

場」には希少な植物が多く生息していることが明らかになりました。草が毎年刈り取られるため、日光が地表に到達し、多種類の植物が芽吹くことができます。植物相が豊かになると昆虫や小動物も生息しやすくなります。このような草地は「半自然草地」と呼ばれ、かつては日本全国の里山にありましたが、農業の近代化とともに減少してしまいました。希少な植物といっても、たとえば「秋の七草」として知られる草花など、よく名前を知られているものも多くあります。秋の七草のうち、カワラナデシコ、オミ

ることから、茶樹の健全な育成につながり、高品質な茶生産、収量性の向上に寄与していると考えられます。急斜面で草を刈り、集める作業は大変な重労働ですが、お茶農家の方々は、お茶のためにと営宮とこの作業を続けてきました。また茶草場には入会地となっているところも多く、共同で管理が行われ、地域でこのシステムを守ってきました。この地域では、茶園と草場がモザイク状に分布しており、秋になって草が刈り込まれ、束ねて乾燥させている風景は里山の象徴でもいえます。

世界農業遺産

—その現状と取り組みの意義—

(独)国際農林水産業研究センター 研究コーディネーター 山岡和純



B アンデス山系農業(ペルー): 海拔4000m級の伝統的農業システム



D カシミールのサフラン農業(インド): 世界最大の家族農業有機栽培と景観美



F M マグレブのオアシス群(チュニジア、アルジェリア): 多様な樹木や作物の共存



図-1 世界のGIAHSサイト

出典: 農林水産省ウェブサイト http://www.maff.go.jp/j/pr/aff/1109/spe1_01.htmlの資料をもとに筆者が加筆編

表-1 GIAHS認定サイトの概要

記号	国名	GIAHSサイト名	概要	面積(ha)
A	チリ	Chiloé農業	チリ南部のチロエ弧状列島はジャガイモ、マンゴ、イチゴの原産地、高生類など固有種の宝庫で200種ものジャガイモを生産	10,616
B	ペルー	Andean農業	インカ文明の伝統を守るジャガイモの原産地で、標高2800mから4500mまでテラス耕地で放牧、ジャガイモ、トウモロコシを生産	30,798
C	フィリピン	イフガオ族の棚田	ユネスコ世界遺産に登録されているコリディララ棚田で行われている在来種の伝統稲作、酒造り、養魚と共に守られる生物多様性	68,416
D	インド	カシミールのサフラン農業	パンボア地区は世界最大級の家族農業有機サフラン栽培地域で特筆すべき景観美と文化を数世紀にわたり受け継いできた	5,500
E	タンザニア	Shimbe Juu Kihambaアグロフォレストリー遺産サイト	キリマンジャロ南麓で見られる標高別に果樹建材林・バナナ林・コーヒー低木・菜園の4層からなる有機循環混農林業	619
F	チュニジア	Gafsaオアシス	厳しい砂漠環境に囲まれ数千年の発展を経たマグレブのオアシス群で農民の共同管理による多様な作物の灌漑農業	700
G	中国	浙江省麗水市青田県の水田養魚農業システム	20種に渡る在来種の水田養魚で稲は魚に餌と隠れ家を与え、魚は稲に給肥、除草、土壌軟化、水温安定などのメリットを与える	461
H	中国	雲南省ハニ族の棚田	哀牢山の森林から流出水が集落と棚田を潤すシステムは、ハニ族が1300年前に移住した時から守られている農民の英知	70,000
I	中国	江西省上饒県万年県の水田稲作文化	春の冷水灌漑などこの地域の特殊な自然環境に適応した伝統品種の水稲栽培が南北朝時代から1500年続く	200
J	中国	貴州省黔东南州麻江苗寨の水田養魚養鴨	限られた自然条件の中で長年かけてトン族が生み出した水田稲作と養魚と家鴨の養鶏を組み合わせた資源循環農法	—
K	タンザニア	Engareseroマサイ族牧牛遺産サイト	社会的地理的分断を受けながらも野生動物たちの楽園で守られてきたマサイ族の文化と改良固有種の牧牛農業	104,550
L	ケニア	Oldonyonokie/Olkeriマサイ族牧牛遺産サイト	社会的地理的分断を受けながらも野生動物たちの楽園で守られてきたマサイ族の文化と改良固有種の牧牛農業	93,148
M	アルジェリア	サハラ砂漠のGhoutオアシスシステム	100種ものデザートヤシが生い茂りきめ細かな灌漑で様々な作物が生産される、マグレブ地域の多様なオアシス群	1,700
N	モロッコ	アトラス山脈地域のオアシスシステム	新石器時代にアトラス山系に定着したベルベル人が守る伝統文化と多様な作物の灌漑農業と放牧	2,156
O	日本	能登の里山・里海	溜め池群、水路、水田の水生態系を農民が共同で保全し、13種の能登野菜や在来種稲を栽培、300種を超える渡り鳥の中継地	186,600
P	インド	Koraput 伝統農業システム	貧困線以下人口率が72~83%の貧困地域にありながら、340種に及ぶ稲の栽培、79種の被子植物固有種など遺伝資源の宝庫	2,702,000
Q	日本	トキと共生する佐渡の里山	山地棚田から平地に広がる水田稲作主体と野菜など多種少量生産農業の生態系で絶滅危惧種の朱鷺と共生する	85,500
R	中国	内モンゴル自治区赤峰市アオハンの乾燥地農業システム	アワとホウキモロコシは8000年続くこの地方の乾燥地農業の主力作物であると同時に深刻な過水時を乗り切る中国北部の生命線	8,294
S	中国	雲南省プーアール市の伝統的茶園農業システム	野生種の茶木が数多く残る茶の原産地に広がる世界最大級の茶園は、古代より数千年の歴史を村人と共に歩んできた	187,000

出典: GIAHSウェブサイト (<http://www.giahs.org/giahs-home/en/>) の情報をもとに筆者が翻訳・要約整理

2002年のプロジェクト開始以来、発展途上国の地域を主に対象としてきた世界農業遺産(Globally Important Agricultural Heritage Systems: GIAHS)に、日本の佐渡及び能登地域が、先進国で初めて2011年に認定されました。GIAHSを推進する国連食糧農業機関(FAO)のウェブサイトによれば、現在までに認定済みのアジア・アフリカ・南米11カ国の19サイト(図-1)に加えて、今後の候補サイトとして、北米、中東、欧州の先進国を含む31地区が挙げられています。

認定の喜びに沸く能登地域の七尾市では、2013年5月に、第4回目となる世界農業遺産国際会議が開催されることになっています。

GIAHSの定義は、「世界的に重要な生物多様性に富む特筆すべき土地利用と景観であり、かかる多様性とその環境、必要性及び持続的発展への熱意を伴う地域の共存により発展しているもの」とされています。

つまり、過去に造営されその遺物だけが単に残存する遺跡ではなく、文化、景観や生物・社会環境の複雑な関係性の中で、現在まさに生き続け発展している地域共同体のシステムを遺産とみなす考え方が、世界遺産とは異なっており、より複雑な点でもあります。

GIAHSの認定サイトの概要(表-1)は、便宜上1)水田稲作が主体のサイトを水色、2)乾燥地域農業のサイトを肌色、3)その他のサイトを薄緑色に着色してあります。これを見ると、1)のサイト数がやや多くなっていますが、オアシス農業、乾燥地農業、高地農業、サフラン、茶、アグロフォレストリーなど多彩な顔ぶれとなっています。また、少数民族の伝統農業に焦点を当てたサイトも多いことがわかります。GIAHSの特徴は、与えられた自然環境に幾世代もの長い時間をかけて適応してきた人間の営みや生活の中に見られる、幅広く深い知識と知恵の体系を高く評価しようとする姿勢です。そこに世界共有の財産としての野生種・固有種を含む生物多様性の保存性、あるいは持続的発展を支える自然との共生観や固有の文化との結びつきといった要素がしっかりと備わることで、人類共通の普遍的な価値の存在を主張しているのです。

今日までの長い歴史の間、各地域には天候異変、疫病、自然災害、戦乱、技術革新、経済競争など、様々な攪乱があり何度も危機が訪れたことでしょう。その度に危機を乗り越え、時間をかけて回復するレジリエンス(復元力)がなければ、現在その姿を我々が見ることは出来なかったはず。遠い祖先が作り、自分たちの代まで改良を重ね守ってきたシステムに対する人々の強い信頼と、地域への誇りや深い愛情がなければ、共同体の力を束ねて発揮することは出来なかったでしょう。こうして培われた資源の管理や利用に関する人々の幅広くかつ賢明な知識の集積は、地球全体の貴重な財産であるという意味で、GIAHS認定サイトは適切に動態保存され、生き続け持続的に発展しながら、我々の未来世代にまでメッセージを発信し続けることが期待されているのです。

ありだがわちよう

有田川町沼地区

はくさん

白山神社秋祭り

餅奉納約50年ぶりに担ぎ手復活

和歌山大学生が参加

有田川町清水行政局 産業振興室 中谷芳尚

沼地区は、和歌山県有田川町のほぼ中央、二川ダムの北側で南向きに開けた棚田が広がる集落。今年のサミットでは現地見学会を予定しています。

住民の7割が高齢者で、お米や地域の特産品の「山椒」を中心に生産しています。

この集落に和歌山大学観光学部の学生ボランティア「棚田ふあむ」が入ったのは、平成23年の夏。耕作放棄地であった水田を耕し、地元の農家から耕耘機など農機具を借り、使い方も教わりながら蕎麦を栽培しました。

その後、昨年の6月、地区公民館に集まり、収穫した蕎麦で地元のお爺ちゃんお婆ちゃんたちといっしょになって、蕎麦を打って交流会を開催。これがきっかけとなり地元住民との交流がはじまりました。

昨年の夏、2度目の蕎麦栽培に向け、「棚田ふあむ」メンバーが1泊で作業に訪れた時、この地域では「餅まき」が1年に何回も行われる事が話題になり、たまたま10月14日の秋祭りが日曜日と重なったこともあって、「棚田ふあむ」メンバーも参加することになりました。

祭り前日には、「せっかくく学生たちも祭りに参加してくれるのだから」と、地元では餅米の量を例年の倍にし、地区公民館で「棚田ふあむ」メンバーも加わり、わきあいあいの中、約70kgのお餅をつきました。

祭り当日は、何年も前から軽トラックの荷台に奉納する餅を積み込み、氏神の白山神社まで運ぶのですが、若者たちの参加ということで、約50年ぶりに餅を桶に入れ、急な石積み階段の参拝道を担いでの奉納を復活しました。

学生が餅を担いで来るまでの間、地元のみんなは車で先回りして神社でお待ちかねの状態です。無事に来られるか自分の孫を心配するように待っていたのが印象的でした。奉納の後は、神社でのご祈祷を終え、学生も加わり、お供えされたお菓子や菓子パン・カップ麺などと一緒にまきました。

沼地区は、日頃とても静かな集落。そんな集落に学生たちが訪れ、交流する様子を見てみるとみんな生き生きとしていて、若返ったように思われます。

「棚田ふあむ」では、今年春からの活動として、さらに耕作放棄地を復旧し、秋奉納のもち米を栽培する計画です。



写真提供：和歌山県有田振興局地域振興部農地課

地元の方々の元気を引き出す栄養剤に

和歌山大学観光学部 観光経営学科3年 西村 尚

このようなお祭りへの参加は初めての経験でしたが、楽しく充実した時間を過ごしました。担いだお餅はとても重かったです。一緒に準備をしている時から、沼地区の方たちがかつてのお祭りを懐かしむ気持ちや「わくわく感」がとても伝わってきました。お祭りには文化を継承していくことや交流という以上に地域の人々が集い、苦楽を共に分かち合うという大きな役割があるような気がしました。数10年ぶりに復活した餅担ぎが再び、沼地区の恒例行事となり、将来は餅まきの時に来た子どもたちが餅担ぎをしてくれるようになってほしいと思います。

私たち学生は、地域の方々の元気を引き出す栄養剤として、これからも沼地区での活動に携わっていきたくらいなと思います。今年もまた地域の方たちに「餅担ぎやろうぜ！」と誘ってもらえるように、1年間盛り上げていきたいと思っています。

畏敬の念と実りへの感謝を分かち合って

和歌山大学観光学部 准教授 大浦由美

学生たちとともに当地の棚田保全活動に参加して、早2年が過ぎようとしています。当初は目前の作業に精一杯だった学生たちですが、地元の方々との交流を通じて次第に、営々と棚田を伐り拓いてきた先人たちの知恵と努力、これらを受け継ぎ、数々の管理作業を担う農家の苦勞、暮らしの不便さや厳しさの一方で、豊かな食文化などの楽しみもあることなど、山里本来の価値と現在抱えている問題を感性豊かに受け止め、自分たちの活動の方向性にも意見を持つようになり、頼もしい限りです。

昨年の白山神社秋祭りでは、前日の餅つきから数10年ぶりの復活となった急峻な参道を登っての餅担ぎ、そして餅まきまで参加させていただきました。わずかながら耕作を経験したことで、自然への畏敬の念と実りへの感謝を共に分かち合い、子孫の繁栄を願うという祭りの本質に私たちも触れることができたように感じ、心がシンとするような厳肅な気持ちになりました。

今春からは復旧と餅米づくりにも挑戦します。今年の秋も来年も、ひいては子どもたちの代までも参道に餅担ぎの賑やかな声が響くことを心から願いつつ、息の長い活動を続けていきたいと思っています。

中島先生の傘寿と叙勲を祝う会にて

棚田学会理事
田中卓二

「棚田ばんざい」
「中島先生ばんざい」
棚田博士・中島峰広先生を囲んで、全国から集まった仲間たち約70名の喜びの声が、早稲田大学大隈ガーデンハウスに響き渡りました。棚田学会、棚田ネットワークなど棚田関係者の有志で「中島先生の傘寿と叙勲を祝う会」が開催されたのは平成25年1月20日のことです。

第1部は中島先生の講演会(司会は早稲田大学高等学院の松澤徹さん)。棚田学会会長の千賀裕太郎先生(写真左端)の開催挨拶につき、中島先生が「棚田への道」という題で講演されました。先生が棚田の水利をテーマにした研究に取り組んだ19

70年代の思い出にはじまり、その後の「棚田」を定義づけることとなる1995年の国際地理学会での発表、全国棚田サミットの開催、棚田学会、棚田ネットワークの発足など、日本の棚田界の第一人者である中島先生の実績を総括する内容でした。講演の後、棚田学会副会長の石塚克彦さん、棚田ネットワーク常務理事の高野光世さん、記念文集刊行委員会の永瀬孝さんが、中島先生への応援メッセージを述べられました。

第2部は祝賀会。司会は私が務めさせていただきました。大山千枚田保存会の石田三示さんのあいさつにはじまり、乾杯の音頭は静岡県松崎町長の斎藤文彦さんです。佐渡棚田協議会の

大石惣一郎さん、よこぜ寺坂棚田学校の加藤忠さん、中島先生の開成学園時代の教え子小澤明さん、石部棚田保全推進委員会の高橋周蔵さん、白米千枚田愛耕会の堂前助之新さん、広島の佐々木卓也さんら遠方から来られた棚田地域の方々や中島先生の教え子からの祝辞も相次ぎ、大変和やかな雰囲気となりました。この会にあわせて発刊された『百人の棚田讃歌—中島

峰広博士傘寿・叙勲 記念文集』から棚田学会・棚田ネットワークへの寄付金の贈呈、祝賀会実行委員会から中島先生への旅行券の贈呈、娘捨名月会の渡辺すみ子さんからの花束の贈呈などが祝賀会を盛り上げます。

最後の中島先生からの答辞は、会場の皆さんや「棚田」への感謝を述べられた、心温まるものでした。冒頭の「ばんざい」は、中島先生の答辞の後、会場から自然発生的にわきあがってきたものです。閉会のあいさつは祝賀会実行委員長の高木徳郎さん。大隈講堂前まで中島先生を皆で見送り、祝賀会が終わりました。

中島先生が今回受章されたのは、「瑞宝中綬章(ずいほうちゅうじゅしょう)」という勲章です。この勲章は、公務等に長年にわたり従事し、成績を挙げた方が授与対象とされ、先生は、早稲田大学時代における「教育研究功労」により授章されました。平成24年11月、皇居での授章式に奥様と臨まれ、天皇陛下にも拝謁されました。勲章のデザインは、古代の宝であった宝鏡を中心に大小16個の連珠を配して四条の光線を付し、鈕(章と綬の間にあるもの)には桐の花葉が用いられています。

形式張ったお祝いの会ではなく、数えて80歳となられた中島先生の傘寿と、教育者としての実績の証である瑞宝中綬章の叙勲を、参加者一同、心の底から喜んでいたいと思います。

この「祝う会」を企画・準備された実行委員会の皆さん、本当にありがとうございます。そして、中島先生、いつまでもいつまでもお元気で。これからも日本の棚田界をリードしてください！

事務局 ニュース

事務局、徳島県上勝町からのお知らせコーナーです。

重要

平成25年2月14日に全国棚田千枚田連絡協議会の第2回幹事会・理事会が開催されました。昨年の理事会、総会で、「次年度の事業計画及び予算案の提案をもっと早くしないと10月の審議では、ほとんど事業が終わっている」、毎年開催されている2月の幹事会・理事会で提案できないか」という課題に対して、今回、初めて次年度の事業計画案及び予算案を提案させていただきました。事業計画案で昨年との違いは、平成25年11月7日・9日の和歌山県有田川町での第19回全国棚田千枚田サミット開催と関連事業として、和歌山県の全面協力をいただき、ライステラス別冊の発行を提案しました。予算案では例年に準じた配分とさせていただきます。ライステラス別冊については和歌山県が全額負担していただけることから、本会の予算には計上しない事を説明し、事業計画案及び予算案を幹事会・理事会で審議いただいた結果、承認されました。

また、本年の11月に有田川町で開催される総会において、新潟県佐渡市から提出されたサミット開催に関する「請願書」に対して、第22回の開催地を新潟県佐渡市として提案することで承認を得ました。

翌日の15日には、昨年から開催されている農林水産省中山間地域振興課と協議会役員との意見交換が開催され、農林水産省からは米田博次中山間地域振興課長ほか4名の関係者の方々のご出席をいただき、当協議会からは会長以下13名が出席しました。農水省からは今後の支援策の基礎とする

ため、全国10箇所の棚田調査を行うことや、共生対流(都市農村交流)交付金事業創設等の説明がありました。役員からは中山間地域等直接支払制度は使い勝手の良い制度であり恒久化要望、鳥獣被害対策の制度継続と強化、棚田サミット開催に棚田オーナーなどの経済が循環し継続する仕組みづくりへの取り組み報告や中山間への支援拡充、TPPへの交渉参加をしないように要望などがされ、米田課長からは、それぞれにご回答をいただき、大変有意義な意見交換会となりました。今後も農林水産省と中山間地域とで意見交換を行うことで情報の共有を行い、中山間地域の農業振興のためにも、この意見交換の継続の必要性が確認されました。

意見交換終了後に、中山間地域に対する各種法制度の要望書として①中山間地域等直接支払制度の強化、②農地・水保全管理支払交付金の充実、③鳥獣被害対策の拡大・強化、④TPP交渉への不参加の4項目を林芳正農林水産大臣、江藤拓、加治屋義人両農林水産副大臣、長島忠美、稲津久両農林水産大臣政務官、實重実農林振興局長に提出を致しました。

その後、棚田振興議員連盟の事務局長である鶴保康介参議院議員に面会し、要望書の提出と棚田振興議員連盟の組織強化と活動の活性化、並びに全国棚田千枚田連絡協議会との連携の強化を依頼し、快諾を得ました。

また棚田振興議員連盟会長保利耕輔衆議院議員に要望書を提出、後藤田正純衆議院議員にも面会し中山間地域や全国棚田千枚田連絡協議会への協力を要請いたしました。今後棚田の重要性や必要性、中山間地域の振興なくして国土保全が進まないこと等を強く訴えてまいりますので、会員のみならずの一層のご理解とご協力をお願い致します。

小集落の棚田保全と生きがい活動

みんなで得意な部門を担当し、無理せず楽しく伸よくをモットーに！

長野県北安曇郡小谷村
伊折農業生産組合
高橋正宏(個人正会員)

長野県小谷村は県の北西端に位置し、西は北アルプス白馬連峰、東には百名山で知られる雨飾山などの山塊を望む風光明媚な山里です。村の9割を森林が占め、中央を流れる姫川とそれに合流する中谷川・土谷川などの沢沿いに、大小54の集落と棚田が点在。昭和33年の3村合併時に約8000人いた村民は、今年1月末で6割減の3222人となりました。

高齢化率は35・2%ですが、5割以上の高齢化集落も半数近い24を数えます。伊折はJR大糸線・南小谷駅から東の村道を徒歩で約15km(車で約5分)上った標高660

0m前後の小集落。かつては23世帯でしたが、現在は10世帯22人(男10人・女12人)、うち高齢者が16人で子どもは中・小学生の兄妹のみです。伊折農業生産組合の発足は2003年春ですが、荒廃遊休農地の復田面積65aで「中山間地等直接支払い事業協定」を結び、全戸が参加して集落ぐるみの生産活動がスタートしたのは、その2年後からです。

2012年度の主な取り組み

① 2006年に村がはじめた棚田オーナー制度(1区画1a・会費2万5000円)に参加、平均15組・20区画のオーナー家

族を受け入れてきました。今年度は18組・27区画に増え、そのほか空家に入り3年前から村の植生調査を続ける東京農大地域環境科学部・森林生態研究室(中村教授・武生准教授)の学生たちが自炊用に4aを栽培。オーナー田の田植え・草刈り・イネ刈り・脱穀等では10数人が来村して家族らを支援してくれました。

② 2棟の大型ビニールハウスで水稲育苗(JAの委託を含め1400箱)、後作にミニトマトを栽培し8~9月に出荷。学校給食でも好評です。

③ 50aのはさ掛け米生産や有機コムギの裏作に有機ソバ栽培各40a、雪中カンラン1500、1600本の定植・収穫・出荷、山菜の共同出荷、花・マコモタケの栽培やミニ公園整備など。

④ 体験学習では、保育園児童のジャガイモ栽培とクリ拾い、小中学生対象のイネ・野菜栽培教室、東邦高校(東京)修学旅行時の農業体験(ワラ細工講習会)を年2回定例化。1月にニュージランド、7月にはマラウイ共和国(アフリカ)から研修生。県内外からの視察者、テレビ等の取材も増えました。

⑤ 空家を改修した村の古民家体験交流館の愛称が「ゆきわり草」に決定。初夏にはオープンし、伝統的な伊折の郷土料理を提供する予定です。

【自主平等の組合運営】
① 部門ごとに担当責任者を置き、みんなが得意な部門で無理をせずに、楽しく参加できるように努めています。

② 話し合いを重ね、各人のアイデアや意思を尊重して計画・作業を進めます。
③ 共同作業の時給は800円、視察者や体験希望者を応接する女性の時給も同額です。

④ 中山間地域等直接支払い分(約120万円)も含め、組合活動の収益は、出役時間の申告に基づいて毎月支給します。

組合員13人の最高齢は卒寿を迎える中村誠さん、久子夫人と棚田に通い、今でも乗用トラクターを運転しています。

なお今年度の担当責任者は、組合長 酒井道則、水稲・育苗ミニトマト部門 酒井昭十、ソバ・ムギ部門 藤原富三、花・マコモタケ部門 酒井明子、山菜部門 藤原ふさ枝、野菜部門 藤原悦子、雪中カンラン部門 中村実子、オーナー田部門 会計 高橋正宏。

【謹告】 営業部門担当の藤原信夫さんは昨秋11月に急逝されました。享年71歳。生産組合生みの親であり、初代組合長として優れたアイデアと指導力を発揮。全国棚田(千枚田)連絡協議会でささやかな組合活動が評価されたことに感謝し、助成金は後継者研修に活用することを指示されました。謹んでご報告します。

雪そりでキャベツを運ぶ



伊折集落のみなさんと東京農大生



棚田の保全・中山間地域活性化のための全国組織 全国棚田(千枚田)連絡協議会

お申し込み・お問い合わせは協議会事務局
徳島県上勝町 産業課

〒771-4501 徳島県勝浦郡上勝町大字福原字下横筆3番地1
TEL:0885-46-0111
FAX:0885-46-0323

協議会 HP: <http://www.yukidaruma.or.jp/tanada/>

編集後記

今回の特集はいかがでしたでしょうか。内容の濃さに編集人としてたじろぎながらも、「棚田地域」が「日本を代表する存在」として世界へ羽ばたいていく可能性を、みなさんにご協力頂きまとめてみました。棚田地域は「日本の良さ」や、生物多様性をはじめとした持続可能なシステムを持つ「日本農業の素晴らしさ」を伝えられる存在でもあります。ほかにも海外と交流している事例はあるのではないのでしょうか。ぜひ、みなさんの地域の情報等もお教え下さい。どんどん紹介します。「棚田ライステラス」編集部でできること、これからも考えてまいります。 石井里津子

旧柿木村で60年間働き続ける小水力発電

吉賀町役場柿木地域振興室 室長 岩本一巳

平成17年10月、1町1村合併により誕生した吉賀町にある吉賀町小水力発電所は、合併前の旧柿木村にある施設である。この発電所は、昭和27年、当時の柿木村農業協同組合が村内の無点灯地区の解消を目的として、農山漁村電気導入促進法を利用した融資を受け、昭和28年に建設費3,450万円を投じて工事竣工、同年12月から売電開始し、以後60年が経過して今年還暦を迎える施設である。

建設当時の配電線路の巨長は長く、末端の照明器具の不点灯も珍しくなかったが、発電所が完成し配電線路の中間地点で連携した結果、電圧変動も大きく改善された。また、昭和35～36年頃の売電単価は3円60銭、年間売電料も600万円程度あり、そのうち100万円程度を国民健康保険特別会計に繰り入れ、保険料軽減などに大きく貢献していた時代もあったが、昭和40年を過ぎるとこのような状況は困難となってきた。

現在の年間発電量は例年160万kwh超で、自家消費はなく全量を電力会社に売電している。だが、これを仮に旧柿木村地域内の一般家庭に供給しているとして、その貢献度を試算すると次のような状況である。省エネルギーセンターによる総合エネルギー統計による一般家庭(4人)年間消費電力量を基礎とした単純試算で、旧柿木村地域内約600世帯のうち、約51%に相当する約300世帯相当の電力を供給していることとなる。さらに、これを実質平均世帯員2.7人で換算すると約74%、約450世帯という数値をはじき出すほど、住民福祉に大きく貢献している施設となっている。

しかしながら、一方では還暦を迎える施設であるがゆえに、数年前からは導水路や発電機など種々の主要設備改修に多額の経費を要しているのも事実であり、現状施設の維持管理については、将来にわたっての大きな課題となっている。

こうした中、昨年7月に再生可能エネルギー固定価格買取制度がスタートした。当町も水質日本一を誇る一級河川「高津川」の豊富な水資源と、再認識されつつある自然エネルギーの有効活用を前提とした新制度移行に向けた検討をはじめたところである。新制度移行による高額売電単価設定による施設の安定した維持管理運営への期待はもちろんのこと、それ以上に新しい制度の中で再生された電力パワーで住民福祉向上の一助となるような新たな施策展開が創出・提示できる、そんな施設に生まれ変わることを希望しているところである。



建屋と鉄管路。発電所そのものは昭和28年、農協が建設。平成17年に役場へ譲渡



正面から見た建屋。かつて「村に電気を！」と建設された



発電所嘱託員の友重照美氏(昭和10年生)。昭和36年から発電所の技師として管理を任せられ、平成8年に退職後も現在に至るまで嘱託員として活躍。昼夜を問わず発電所を守ってきた功労者だ



高津川から取水口を見る。上流側より



発電所の心臓ともいえる発電機